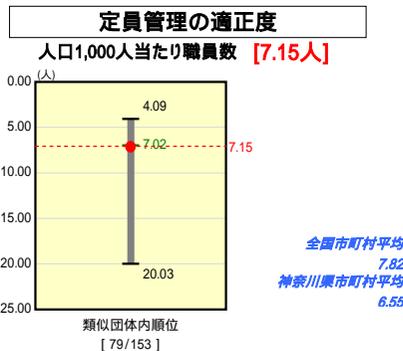
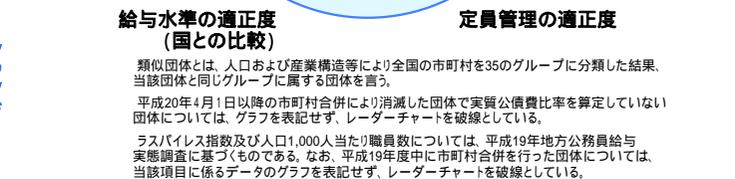
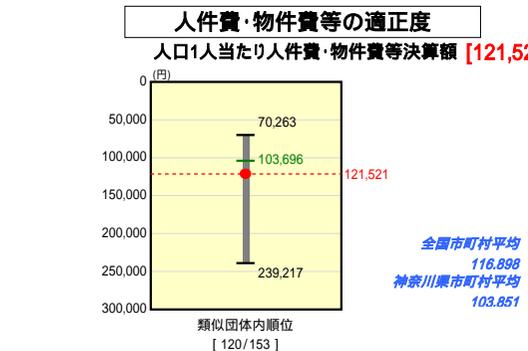
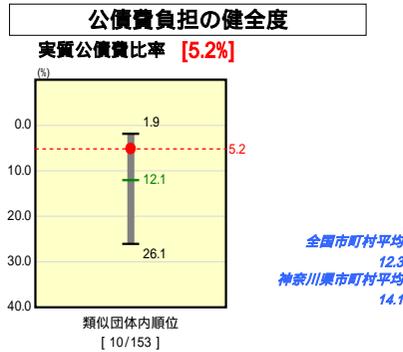
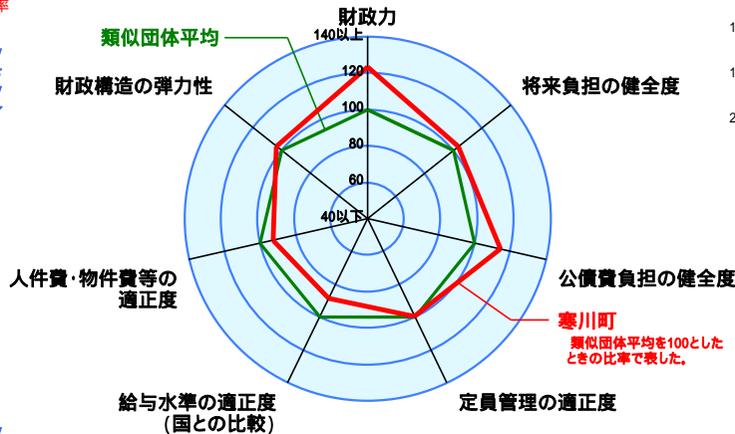
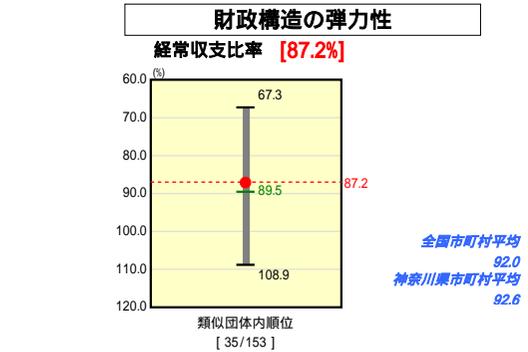
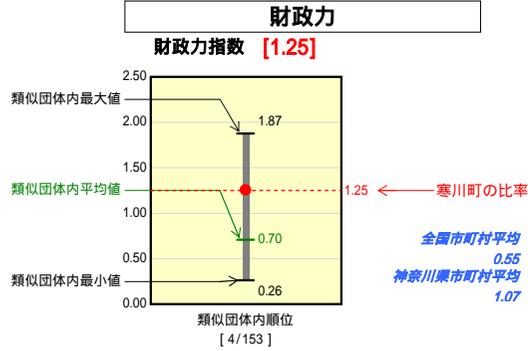


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

人口	47,387	人(H20.3.31現在)
面積	13.42	km ²
歳入総額	15,211,756	千円
歳出総額	14,266,643	千円
実質収支	777,931	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 14年度の1.06から19年度の1.25と常に上昇を続けてきたのは、業種の異なる企業が集積しているため、景気変動を受けにくい産業構造となっていることがあげられる。昭和56年度から27年間、財政力指数は1.0以上をキープし、数字自体は類似団体を大きく上回っているが、1.0をわずかに上回る程度であるため、財源の確保には非常に厳しいものがある。今後も経常経費の削減はもとより、「入るを量りて、出ずるを為す」という財政の基本に立ち、身の丈にあった取組みを進めるとともに、新たな財源確保と税の徴収確保に努めていく。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 決算額は18年度と比較して944円の増額となっている。これは、システム更新に伴う美化センター施設管理業務委託の増額など、委託料が増えたことなどによるものである。今後は、町有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。類似団体平均を上回っている主な要因である人件費については、今後も国等の状況を参考に給与を決定し、さらには特殊勤務手当の廃止など、歳出の削減に取り組み、適正化を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均よりも53,228円少ない額ではあるが、今後はリサイクルセンター等の整備事業の計画もあり、新規地方債の起債が見込まれる。今後は、新たな財源確保と税の徴収確保に努めるとともに、事務事業評価等により徹底した事業の見直しを行い、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】 平成10年「かながわ・ゆめ国体」開催のため整備した公園等に対する元金償還や減税補てん債が公債費の大きなウエイトを占めている。類似団体平均を6.9ポイントと大きく(下回)り、5.2%となっているが、18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まり、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」も終了に向けてピークを迎える。さらには新規地方債の発行が見込まれる事業の計画もあるため予断を許さない状況にある。

【人口1,000人当たり職員数】 区画整理事業や新幹線新駅設置など大きなプロジェクトを推進している中、保育園やごみ収集の民間委託を進めているが、類似団体比較では平均を若干上回っている。今後とも事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、退職者不補充により定員管理の適正化を推進していく。

【ラスパイレズ指数】 今後も国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレズ指数の適正を図っていく。